

**尼崎市内事業所の
防災・減災対策に関する実態調査
報告書**

令和2年3月

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

目次

I	調査の概要	1
II	調査結果	4
1	回答事業所の構成	4
	(1) 有効回答数	4
	(2) 業種別・規模別構成	4
2	事業中断にいたる自然災害や被害の想定	6
	(1) 事業所に直接被害をもたらす自然災害の想定	6
	(2) 災害により事業中断にいたる事態の想定	7
3	防災・減災対策の実施状況	8
	(1) 備蓄品等	8
	(2) 発災時の対策—安全確保や施設・設備等の被害防止	10
	(3) 災害後の対策—事業継続や事業中断からの早期復旧への対策	11
4	BCP（事業継続計画）の策定	13
	(1) BCP（事業継続計画）策定状況	13
	(2) BCP（事業継続計画）策定と防災対策	14
5	防災・減災対策を推進する上での課題	15
	(1) 被災の経験と防災・減災対策強化の有無	15
	(2) 防災・減災対策を進めにくい事情	16
6	防災・減災対策支援に関わっての行政への要望	18
	(1) 尼崎市が提供する防災関連サービスの利用および意向	18
	(2) 防災・減災対策等の支援策への要望	20
7	まとめ	21
III	資料編	24
1	調査依頼文及びアンケート調査票	24
2	単純集計結果	28

I 調査の概要

1 調査の目的

平成 30（2018）年に発生した台風 21 号では、尼崎市内の事業所も、風害や長びく停電、沿岸部では高潮により、大きな被害を被った。

元来、尼崎市の市域の多くは沖積低地で、水害を受けやすいことに加え、今後 30 年以内で 60%、50 年以内で 90%の確率で南海トラフ地震が発生する状況において、事業所も自然災害への備えが必須となっている。これには、従業員の安全確保はもちろん、施設・設備の損壊や、原材料・製品の破損を防ぎ、災害後の事業継続、あるいは中断した事業の早期の事業復旧により、自社の経済的損失を軽減し、雇用を維持し、取引先だけでなくサプライチェーン全体への影響を抑えるための対策も含まれる。また、被災後においては、企業活動の継続・復旧が住民生活再建の要となることから、企業の事業継続力向上は地域の課題ともいえる。

そこで、市内事業所の防災・減災対策の実態を把握し、今後の事業継続支援のための施策を検討する基礎資料とすることを目的に、アンケート調査を実施した。

2 調査の概要

尼崎市内の従業員 10 人以上事業所 2,936 事業所

調査対象事業所の業種および規模は、下表の通りである。

なお、対象事業所の選出には、総務省「平成 28 年経済センサス活動調査」の事業所名簿を利用した。

表 1-1 調査対象事業所数（産業大分類別・規模別）

	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	総計
A 農業, 林業	1		1	1	3
D 建設業	192	77	12	6	287
E 製造業	238	175	68	57	538
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2			5
G 情報通信業	11	10	3	6	30
H 運輸業, 郵便業	54	77	38	15	184
I 卸売業, 小売業	298	155	39	19	511
J 金融業, 保険業	24	15	7	1	47
K 不動産業, 物品賃貸業	48	14	4	4	70
L 学術研究, 専門・技術サービス業	48	17	6	6	77
M 宿泊業, 飲食サービス業	157	94	17	4	272
N 生活関連サービス業, 娯楽業	51	34	12	2	99
O 教育, 学習支援業	33	31	8	1	73
P 医療, 福祉	319	149	40	21	529
Q 複合サービス事業		1		1	2
R サービス業	98	65	23	23	209
合計	1,575	916	278	167	2,936

資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

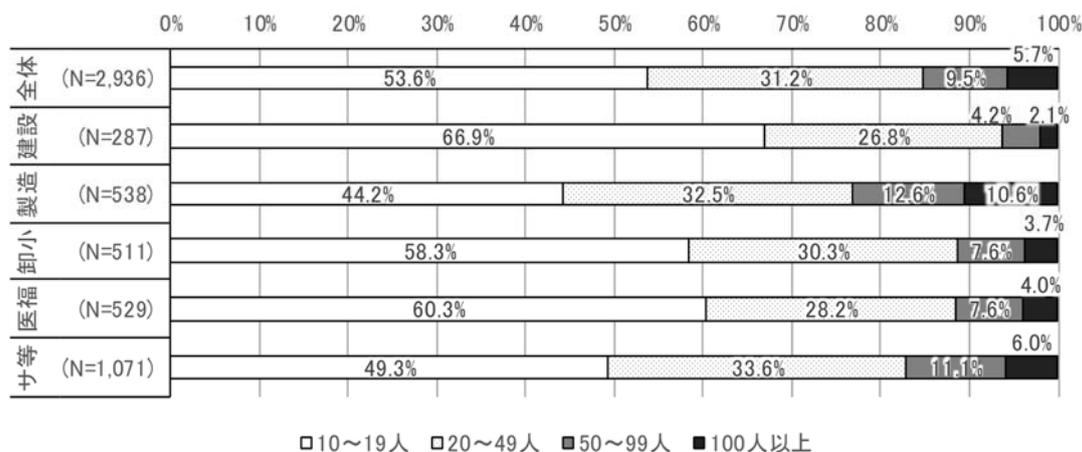
なお、本報告書では、業種を次のとおり表記する。

表 1-2 本報告書における産業分類の表記

産業大分類	本文での表記	図表中の表記
D 建設業	「建設業」	『建設』
E 製造業	「製造業」	『製造』
I 卸売業, 小売業	「卸売業, 小売業」	『卸小』
P 医療, 福祉	「医療, 福祉」	『医福』
A 農業, 林業	「サービス業ほか」	『その他』
F 電気・ガス・熱供給・水道業		
G 情報通信業		
H 運輸業, 郵便業		
J 金融業, 保険業		
K 不動産業, 物品賃貸業		
L 学術研究, 専門・技術サービス業		
M 宿泊業, 飲食サービス業		
N 生活関連サービス業, 娯楽業		
O 教育, 学習支援業		
Q 複合サービス事業		
R サービス業		

表 1-2 の産業分類による調査対象事業所の構成は図 1-3 のとおりである。

図 1-3 調査対象事業所数の構成（業種別・規模別）



3 調査方法

郵送によるアンケート調査

調査票はⅢ資料編に掲載（24 ページ参照）

4 調査時期

令和元（2019）年6月

5 配布・回収数

配布数 : 2,936

無効配布数 : 104

有効配布数 : 2,832

回収数 : 999

無効回収数 : 1

有効回収数 : 998

有効回収率 : 35.2%

II 調査結果

1 回答事業所の構成

(1) 有効回答数

調査票の配布・回収状況を業種別、規模別に示したものが表2-1-1である。業種では「医療、福祉」、「製造業」、規模別では規模が大きい事業所で有効回収率が高い。

表 2-1-1 有効回収数・有効回収率

①業種別

	有効配布数	有効回収数	有効回収率
全体	2,832	998	35.2%
製造業	536	228	42.5%
建設業	280	104	37.1%
卸売業、小売業	481	107	22.2%
医療、福祉	508	262	51.6%
サービス業ほか	1,027	297	28.9%

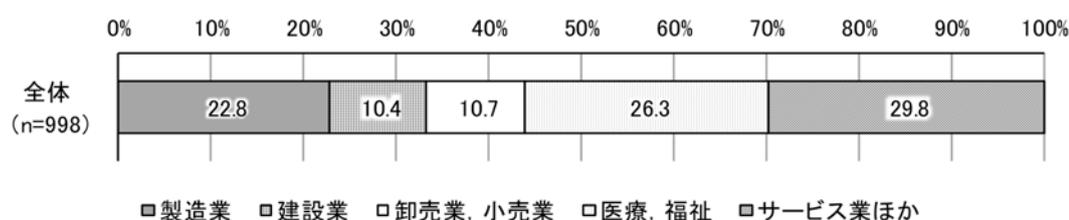
②規模別

	有効配布数	有効回収数	有効回収率
全体	2,832	998	35.2%
20人未満	1,497	475	31.7%
20-49人	893	315	35.3%
50-99人	275	108	39.3%
100人以上	167	92	55.1%

(2) 業種別・規模別構成

回答事業所の業種構成は図2-1-2のとおりである。「サービス業ほか」が最も多く、「建設業」、「卸売業、小売業」が少なく、それぞれ1割である。

図 2-1-2 回答事業所の構成（業種別）



従業員別では、次ページ図2-1-3をみると、「20人未満」が5割近くで最も多く、「50～99人」、「100人以上」はそれぞれ1割である。

「全体」に比べ、「製造業」では50人以上の事業所の比率が高く、「建設業」では50人以上の事業所は1割未満と低く、「20人未満」の比率が高いという特徴がある。

なお、本報告書では、質問ごとに無回答を除いて集計しているため、回答サンプル数（「n=」で表記）が表2-1-1の有効回収数と一致しない場合がある。また、構成比は四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

図 2-1-3 回答事業所の構成（業種別・規模別）

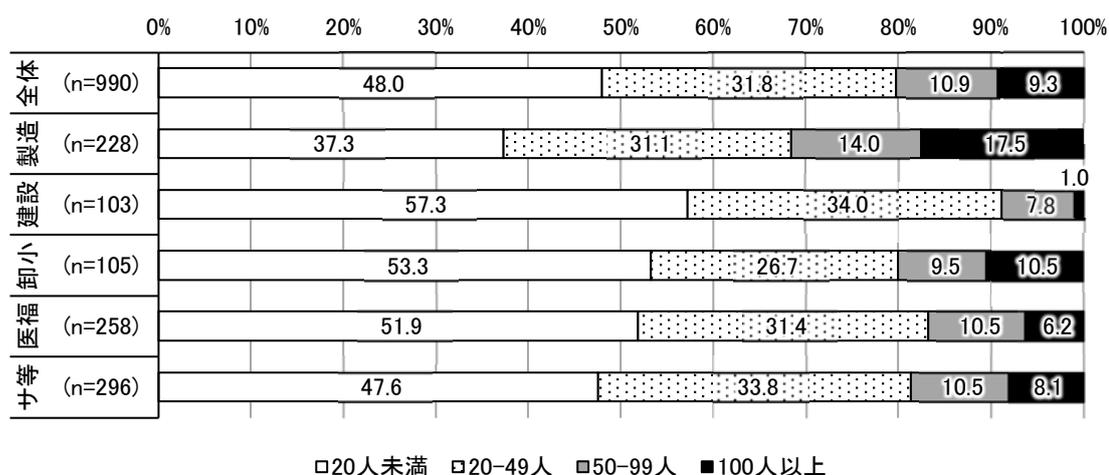


表 2-1-4 回答事業所の構成

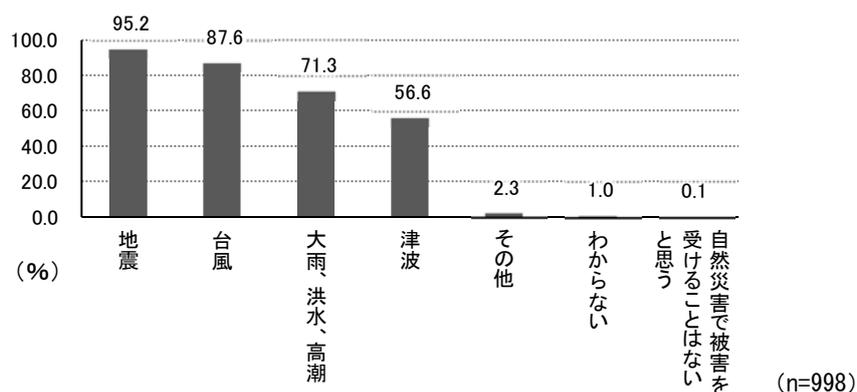
上段:度数 下段:%	合計	20人未満	20-49人	50-99人	100人以上	無回答
全体	998	475	315	108	92	8
	100.0	47.6	31.6	10.8	9.2	0.8
製造業	228	85	71	32	40	-
	100.0	37.3	31.1	14.0	17.5	-
建設業	104	59	35	8	1	1
	100.0	56.7	33.7	7.7	1.0	1.0
卸売業, 小売業	107	56	28	10	11	2
	100.0	52.3	26.2	9.3	10.3	1.9
医療, 福祉	262	134	81	27	16	4
	100.0	51.1	30.9	10.3	6.1	1.5
サービス業 ほか	297	141	100	31	24	1
	100.0	47.5	33.7	10.4	8.1	0.3

2 事業中断にいたる自然災害や被害の想定

(1) 直接被害をもたらす自然災害の想定

尼崎市内の事業所が、被害を受ける可能性があるとして想定している自然災害では、「地震」が95.2%と最も多く、「台風」(87.6%)、「大雨、洪水、高潮」(71.3%)が続く。南海トラフ地震等による「津波」は56.6%であった。

図 2-2-1 事業所に直接被害をもたらす自然災害の想定【複数回答】



※「その他」は、「落雷」(8件)、「大火事・火災」(5件)、「大雪」(3件)、「地盤沈下」(1件)であった。

また、調査票に事業所名が記載されていた755件の所在地と、尼崎市の「高潮ハザードマップ」、「津波ハザードマップ」を比べると、表 2-2-2 のようになる。2つのハザードマップで浸水が想定される地域にある事業所のうち、その災害を想定する事業所は7~8割である。

表 2-2-2 ハザードマップと事業所の被害想定と比較

想定される災害	想定地域の回答事業所 (a)	うち同災害を想定する事業所 (b)	(b/a)
高潮	481	351	73.0%
2.0m以上	303	224	73.9%
1.0-2.0m	92	67	72.8%
0.5-1.0m	52	33	63.5%
0.5m未満	34	27	79.4%
津波	180	144	80.0%
1.0-3.0m	65	49	75.4%
0.3-1.0m	84	68	81.0%
0.3m未満	31	27	87.1%

※高層ビルに入居し、浸水の可能性が低い事業所も含まれるが、集計には入居階は考慮していない。

(2) 災害により事業中断にいたる事態の想定

全体 自然災害により事業中断に至る事態の想定では、**図 2-2-3** のとおり、「停電」(96.3%) が最も多い。「従業員の出勤・帰宅困難」(86.3%)、「建物(事業拠点)の損壊」(84.7%)、「電話やインターネット回線の不通」(83.5%) も 8 割以上あった。

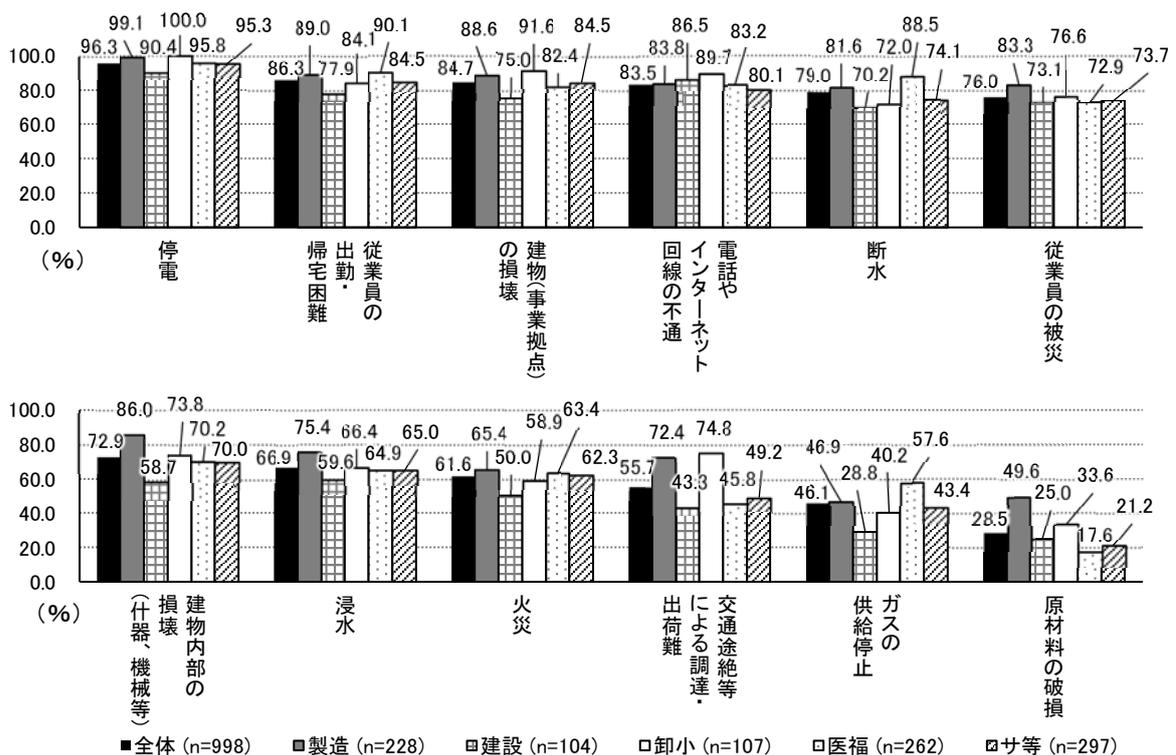
業種別 いずれの業種も「停電」が最も多い。「製造業」では「従業員の出勤・帰宅困難」(89.0%)、「建物内部(什器、機械等)の損壊」(86.0%) が続き、「交通途絶等による調達・出荷難」(72.4%)、「原材料の破損」(49.8%) は、「全体」を 10 ポイント以上上回る。

「建設業」では、「電話やインターネット回線の不通」(86.5%) が 2 位となっている。

「卸売業、小売業」では、「建物(事業拠点)の損壊」(91.6%)、「電話やインターネット回線の不通」(89.7%) が 2 位、3 位となる。また、「交通途絶等による調達・出荷難」(74.8%) は、「全体」に比べ約 20 ポイント高い。

「医療、福祉」では、「断水」(88.5%)、「ガスの供給停止」(57.6%) が「全体」を 10 ポイント近く上回る。「サービス業ほか」は「全体」に近い想定である。

図 2-2-3 想定される事業中断にいたる事態(業種別)【複数回答】

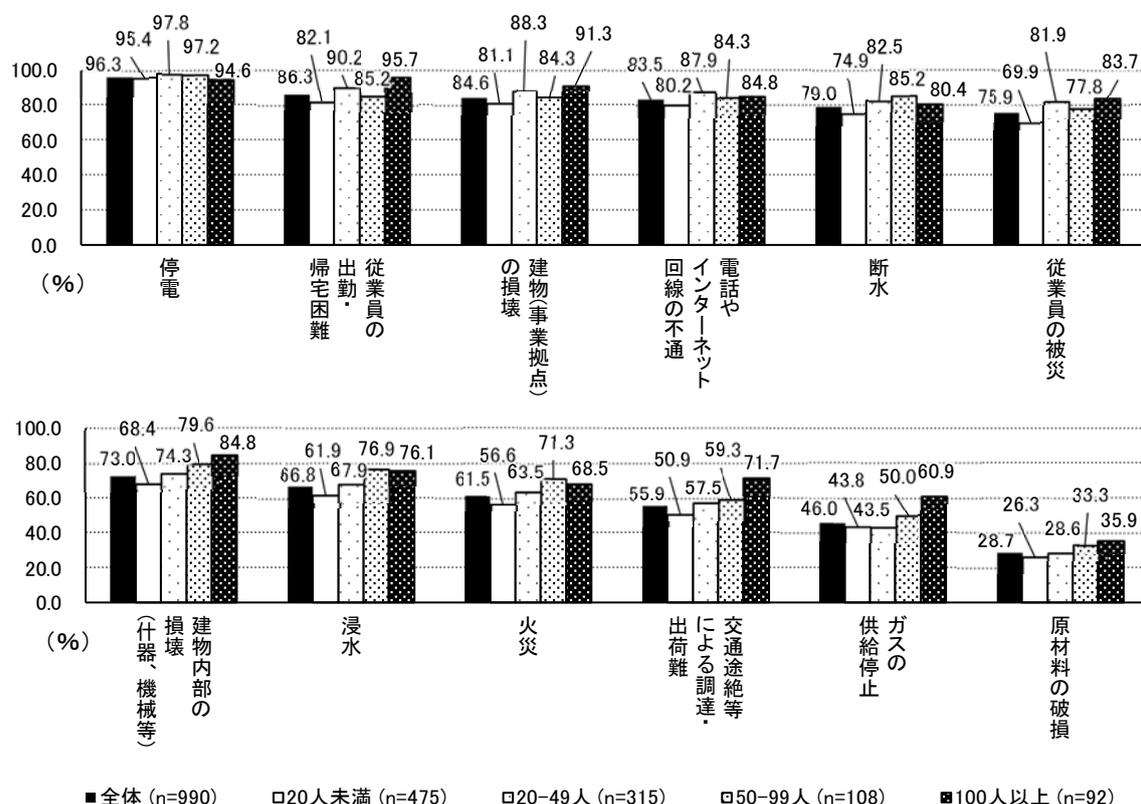


※「その他」(「全体」で 1.5%)、「わからない」(同 0.9%)、「想定される自体はない」(同 0.2%) はスペースの都合上割愛した。

※「その他」の回答には「顧客や利用者の帰宅困難」(4 件)、「顧客や利用者の被災」(2 件)、「(建設現場等への)交通路の遮断」(2 件)、「(集配業務等)社外で就労する従業員の被災」(1 件)、「重要データの喪失」(1 件)などがあった。

規模別 規模が大きい事業所では、いずれの事態についても想定事業所の比率が高く、「20人未満」はいずれも想定する比率が低い。また、「100人以上」では、「従業員の出勤・帰宅困難」（95.7%）が「停電」（94.6%）を上回って1位となっている。「交通途絶等による調達・出荷難」では「全体」より15.8ポイント高い。

図 2-2-4 想定される事業中断にいたる事態（規模別）【複数回答】



3 防災・減災対策の実施状況

回答事業所の対策の実施状況を、(1)備蓄品等、(2)発災時の対策—安全確保や施設・設備等の被害防止、(3)災害後の対策—事業継続や事業中断からの早期復旧への対策に分け、みていく。

(1) 備蓄品等

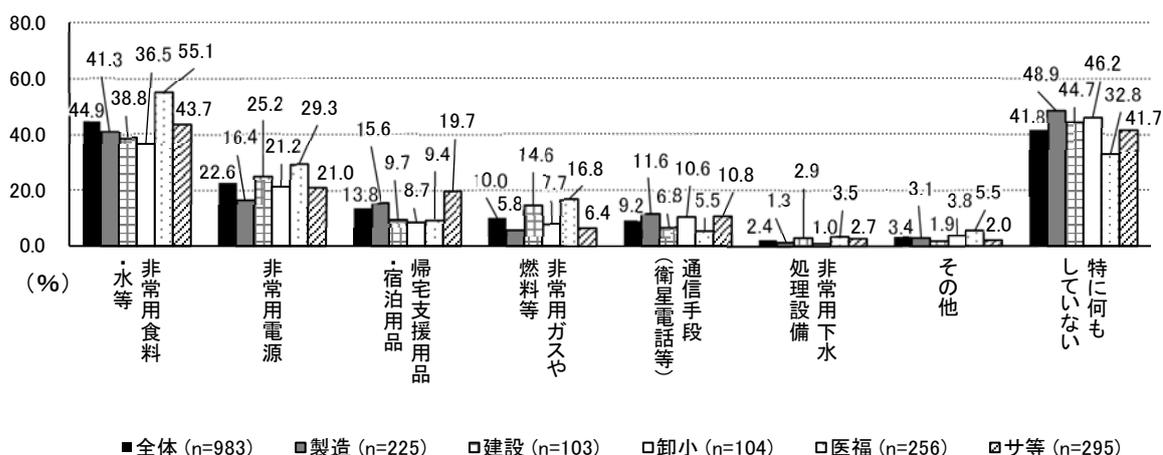
全体 ライフライン途絶に備え、備蓄品等を確保する事業所は、図 2-3-1 をみると、「特に何もしていない」（41.8%）を差し引いて 58.2%であるといえる。

その品目は、「非常用食料・水等」（44.9%）が最も多く、次いで「非常用電源」（22.5%）である。「帰宅支援用品・宿泊用品」以下の備蓄品は約 1 割以下である。

業種別 5 業種のなかで「医療・福祉」が備蓄を行う率が最も高く（「特に何もしていない」32.8%）、特に、「非常用食料・水等」（55.1%）、「非常用電源」（29.3%）、「非常用ガスや燃料等」（16.8%）は、「全体」を 10 ポイント近く上回る。

また、「製造業」は、備蓄を行う比率は 51.1%と比較的低く（「特に何もしていない」48.9%）、「サービス業ほか」では、「帰宅支援用品・宿泊用品」（19.7%）が比較的高い。

図 2-3-1 備蓄・確保しているもの（業種別）【複数回答】

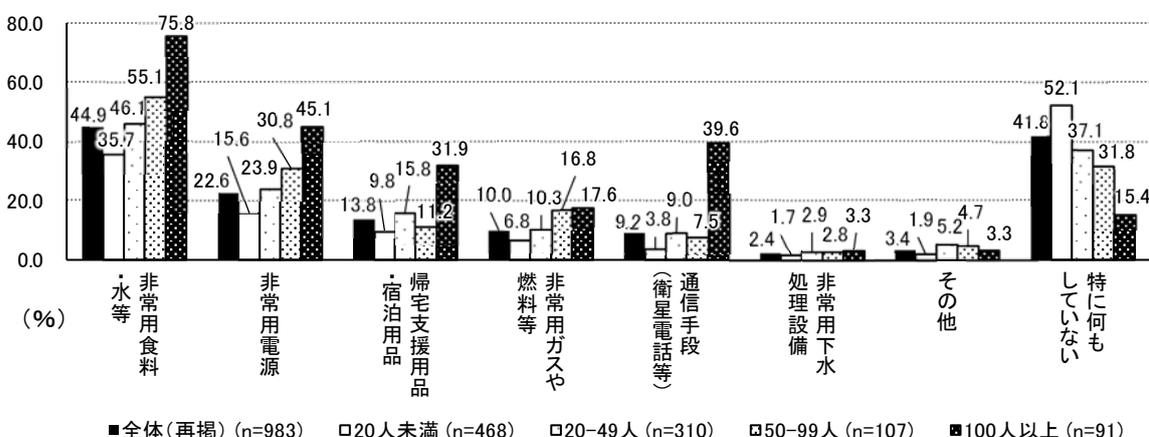


※「その他」の回答は、「簡易トイレ」、「懐中電灯」（各 5 件）、「非常用照明、ランタン等」（4 件）、「ラジオ」（3 件）、「石油ストーブ」、「ヘルメット」、「非常持出袋」、「従業員控室のユニットバスに水を張っている」（各 1 件）などである。

規模別 図 2-3-2 の「特に何もしていない」より、規模が大きいほど備蓄等を行う比率が高いことがわかる。「20 人未満」で備蓄を行うのは 47.9%（「特に何もしていない」52.1%）であるが、「100 人以上」では 84.6%（同 15.4%）と、30 ポイント以上の開きがある。

また、「非常用食料・水等」、「非常用電源」は規模が大きいほど実施率が高い傾向がある。「通信手段（衛星電話等）」、「帰宅支援用品・宿泊用品」は、「100 人以上」と 100 人未満の事業所の実施率に、10~30 ポイント近い差がある。

図 2-3-2 備蓄・確保しているもの（規模別）【複数回答】



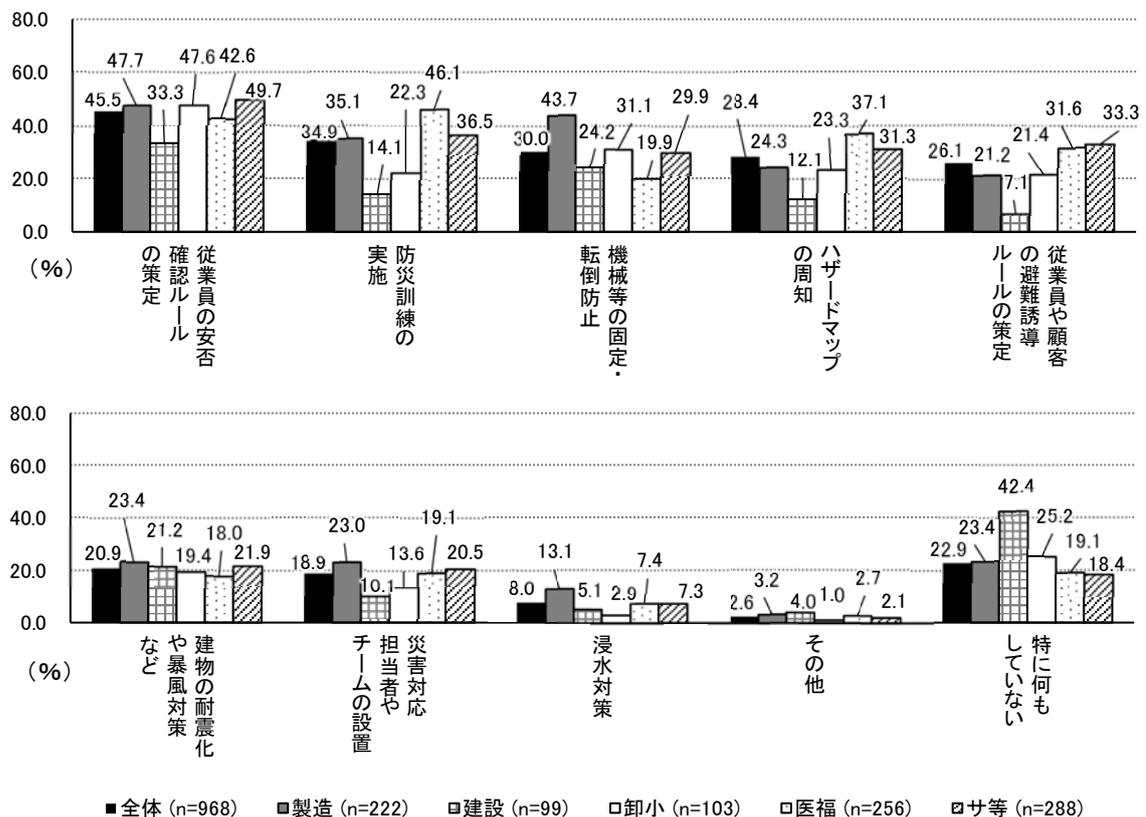
(2) 発災時の対策—安全確保や施設・設備等の被害防止

全体 発災時の対策には77.1%の事業所が取り組み(図2-3-3の「特に何もしていない」22.9%)、これは備蓄品等の実施率より約20ポイント高い。主な対策は「従業員の安否確認ルール」の策定(45.5%)、「防災訓練の実施」(34.9%)、「機械等の固定・転倒防止」(30.0%)である。

業種別 5業種では、「サービス業ほか」で取り組む事業所の率が最も高い(「特に何もしていない」18.4%)。

また、「製造業」では、「機械等の固定・転倒防止」(43.7%)が「全体」を約14ポイント上回り、「医療・福祉」では、「防災訓練の実施」(46.1%)、「ハザードマップの周知」(37.1%)が高い。一方、「卸売業、小売業」では、「防災訓練の実施」(22.3%)が「全体」より12.6ポイント低く、「建設業」ではいずれの対策も低い。

図2-3-3 従業員の安全確保や施設・設備等に関わる対策(業種別)【複数回答】

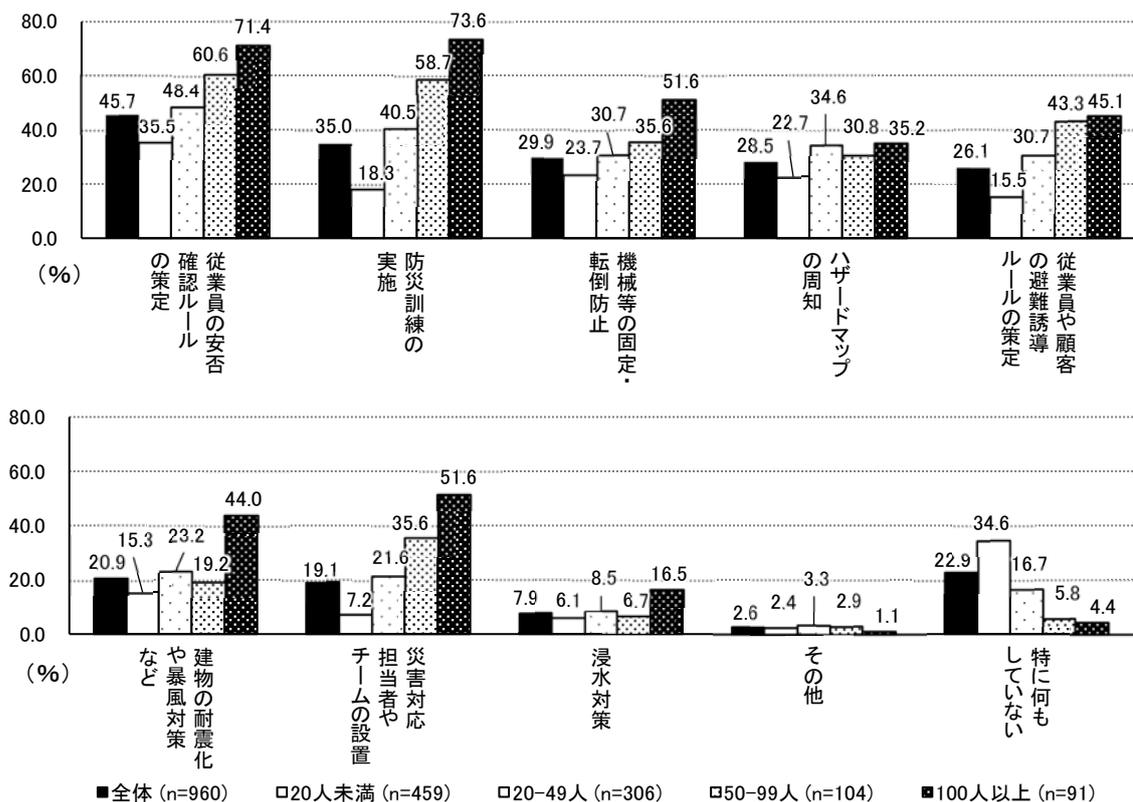


※「その他」の回答は、「(台風等での)事前休業」(2件)、「従業員を早退等させる」、「高潮に備え電気配線盤、操作盤等を2階へ移設」、「老朽化した建物の取り壊し」、「保管方法の見直し」(各1件)などの回答があった。

規模別 図2-3-4の「特に何もしない」を差し引きすると、対策の実施率は、備蓄品等同様、規模が大きい事業所が高い。「20人未満」では65.4%であるが、「50~99人」、「100人以上」では90%台である。

「建物の耐震化や暴風対策など」など施設等の改修を伴うような対策では、100人未満の事業所の実施率は、「100人以上」（44.0％）の約2分の1以下である。「従業員の安全確認ルール策定」、「防災訓練の実施」などは、規模が大きいほど実施率が高い。「ハザードマップの周知」は、規模による差はあまりみられない。

図 2-3-4 従業員の安全確保や施設・設備等に関わる対策（規模別）【複数回答】



(3) 災害後の対策—事業継続や事業中断からの早期復旧への対策

全体 次ページの図 2-3-5 より、取組みを行う事業所は 77.4%（「特に何もしていない」22.6%をのぞく）であり、発災時の対策とほぼ同じ比率である。

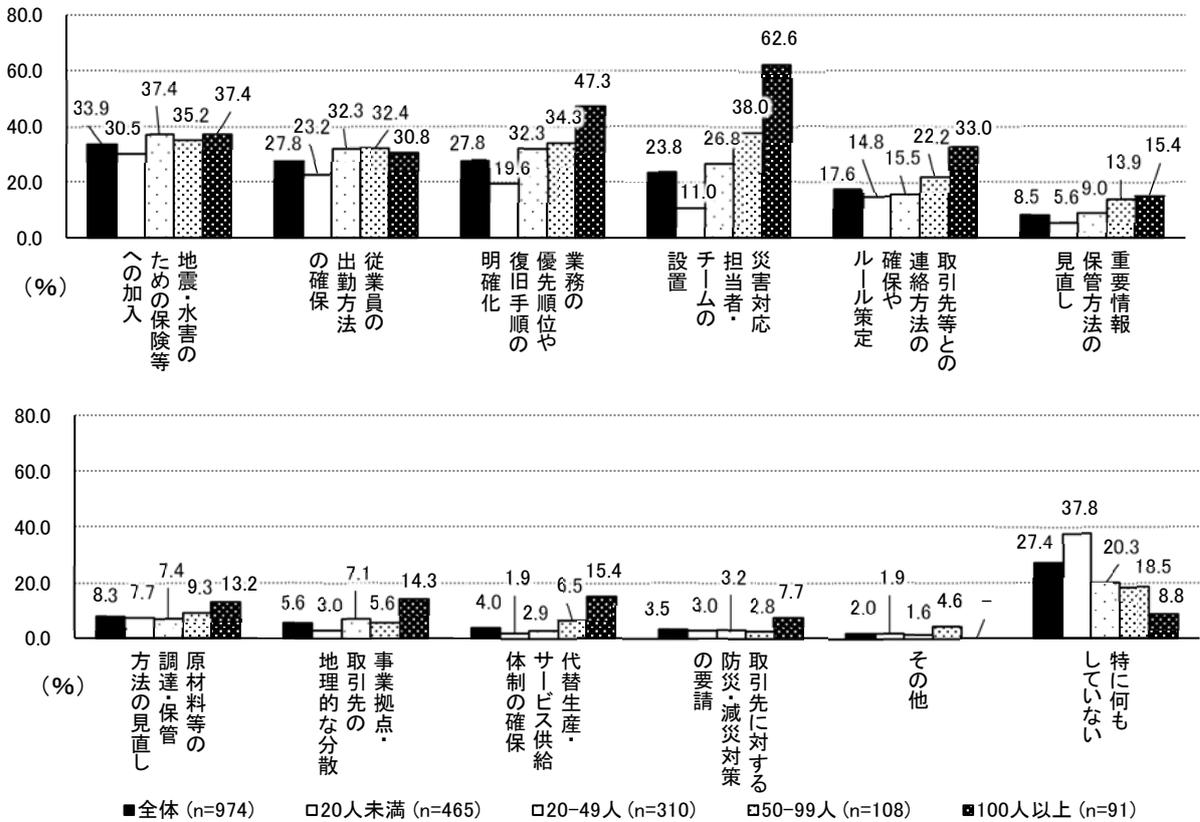
主な対策は、「地震・水害のための保険等への加入」（33.9%）、「従業員の出勤方法の確保」（27.7%）、「業務の優先順位や復旧手順の明確化」（27.6%）である。

なお、BCP（事業継続計画）策定については次節でみることにする。

業種別 5業種とも「地震・水害のための保険等への加入」が1位である。「製造業」では、「全体」で4位の「災害対応担当者・チームの設置」（26.9%）が2位となり、「業務の優先順位や復旧手順の明確化」（26.5%）が続く。「卸売業、小売業」では「業務の優先順位や復旧手順の明確化」（30.2%）が2位である。「取引先等との連絡方法の確保やルール策定」（25.5%）も比較的高く、「全体」を8.1ポイント上回る。

「建設業」は5業種中、取組みを行う比率が最も低く（「特に何もしていない」37.3%）、

図 2-3-6 事業継続・早期復旧のために実施する対策（規模別）【複数回答】

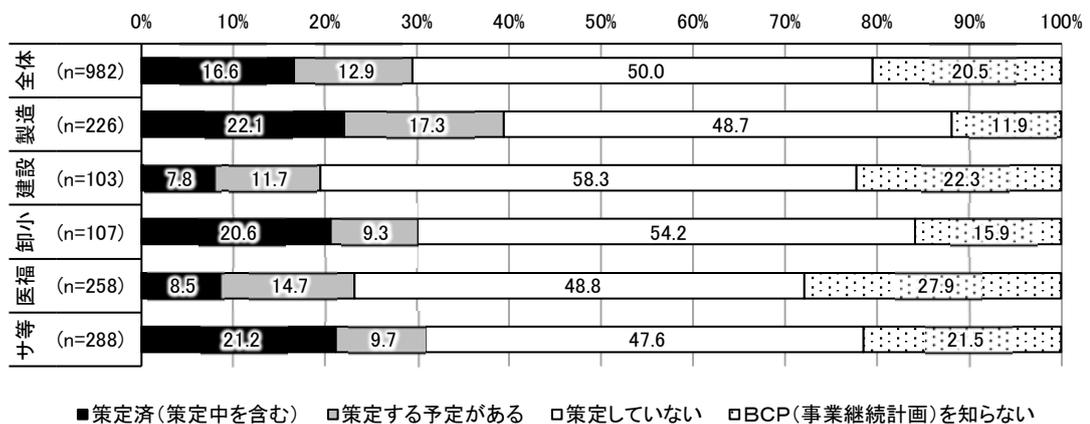


4 BCP（事業継続計画）の策定

(1) BCP（事業継続計画）策定状況

全体 「策定済み（策定中を含む）」（以下、「策定済み」）は 16.6%、「策定していない」が 50.0%である。「BCP（事業継続計画）を知らない」（以下、「BCP を知らない」）は 20.5%で、「策定済み」を上回る。

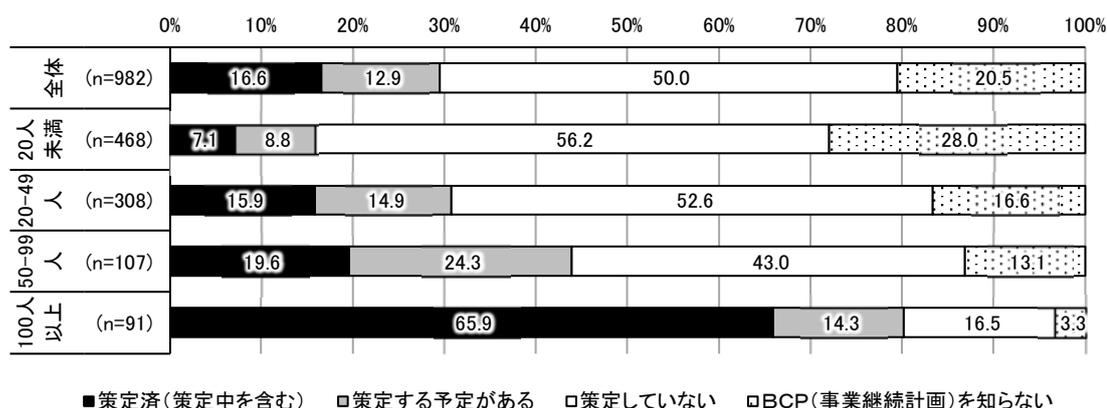
図 2-4-1 BCP の策定状況（業種別）



業種別 「製造業」、「卸売業、小売業」、「サービス業ほか」では、「策定済み」が20%台であるが、「建設業」、「医療、福祉」では10.0%未満である。「BCPを知らない」は「医療、福祉」、「建設業」、「サービス業ほか」において20.0%を超えている。

規模別 「策定済み」は、「100人以上」では65.9%と突出して高く、100人未満事業所では20.0%に満たない。「BCPを知らない」は、「20人未満」で28.0%を占める。「策定する予定がある」（以下、「策定予定」）は、「50～99人」が最も高い（24.3%）。

図 2-4-2 BCP の策定状況（規模別）



(2) BCP（事業継続計画）策定と防災対策

先にみたとおり、災害後の事業継続等対策を行う事業所は77.4%であるのに対し、BCPを「策定済み」は16.6%であり、取組みはしているが、BCP策定にいたらない事業所が多数である。そこで、BCP策定によって対策内容に何かちがいがいるのか、みておきたい。

図 2-4-3 から、「策定済み」の事業継続等対策の実施率は96.9%（「特に何もしていない」3.1%¹をのぞく）であり、「策定予定」は92.8%（同7.2%）である。一方、「策定していない」は67.6%、「BCPを知らない」は51.0%と低い。

次に、対策の内容をみると、「策定済み」では「災害対応担当者・チームの設置」(65.0%)、「業務の優先順位や復旧手順の明確化」(59.5%)が突出して高く、どちらも「策定予定」との間に約30ポイントの差がある。「取引先との連絡方法の確保やルール策定」(35.5%)も約11ポイント高い。

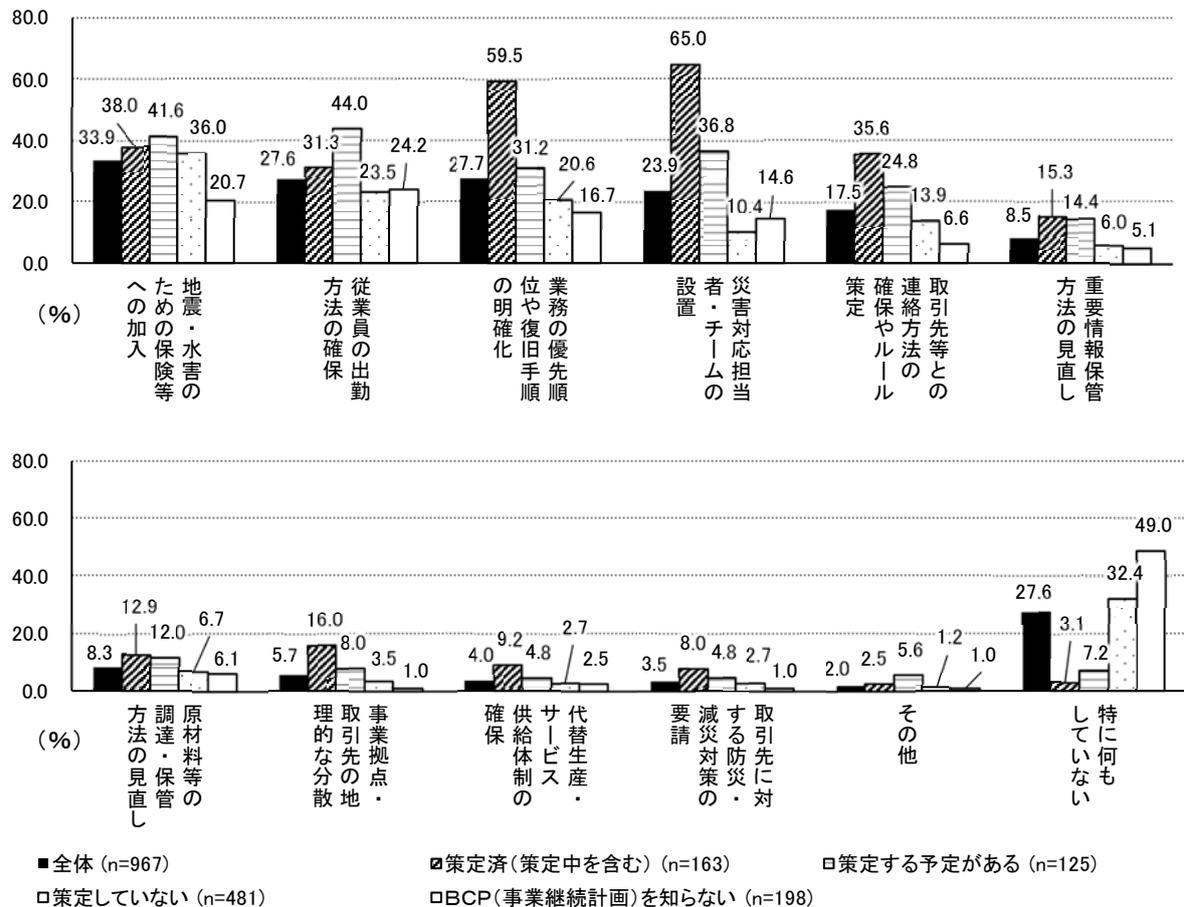
これに対して「策定予定」では、「従業員の出勤方法の確保」(44.0%)および「地震・水害保険等への加入」(41.6%)が「策定済み」を上回る。また、「策定していない」では、1位の「地震・水害保険等への加入」は36.0%と「策定済み」と近い実施率であるが、その他は「BCPを知らない」とともに低くなっている。

つまり、BCP未策定の事業所では、被災後の資金繰り対策である災害保険等への加入、

¹ 「策定済み」事業所には、当然の対策をしているにすぎないとして「特に何もしていない」と回答した事業所が含まれるようであるが、これらの事業所の選別は難しいため、回答通りに集計している。

従業員の安全確保等が中心であるのに対して、「策定済み」では、業務の優先順位や緊急時の担当者を事前に明確化することが中心となっており、取引先などの社外への対応までルール化している例も比較的多い。これらの対策により、「策定済み」事業所では、緊急時に経営者等がその場で対応を判断しなければならない場面が少なくなり、その結果、初動が早くなり、経営者等の負担軽減²も期待される。

図 2-4-3 事業継続・早期復旧のために実施する対策（BCP 策定状況別）【複数回答】



5 防災・減災対策を推進する上での課題

ここでは、事業所が防災・減災対策に取り組む上での課題についてみていく。

(1) 被災の経験と防災・減災対策強化の有無

防災・減災対策を進める上で、被災の経験は大きなきっかけとなると考えられるため、まず、被災後に強化または開始した対策の有無についてみていく。

全体 次ページ図 2-5-1 をみると、「ある」が 54.9%、「ない」も 31.3%あった³。

² アンケート回答事業所を対象に実施したヒアリング調査による(対象 20 事業所、令和元年 9 月～2 年 3 月実施)。

³ 「ない」事業所には、被災以前より対策を進めており、とりたてて強化・開始したものはない、という事業所も含まれるようである。しかし、アンケート回答内容のみでは、防災・減災対策等に消極的か積極的かの判断は難しく、本報告書では調査票に記入された通りに集計している。

業種別 「建設業」では「被災したことがない」が23.1%と高く、「ある」(47.1%)、「ない」(29.8%)とも、他業種に比べて低い。他の4業種は「全体」と同様、「あり」が50%台、「ない」が30%台である。

規模別 図2-5-2をみると、「ある」事業所は、「100人以上」で70.5%と高く、「50～99人」、「20～49人」は60%台となり、「20人未満」は45.3%に留まった。

「20人未満」は「被災したことがない」(17.8%)の比率が高いため、これをのぞいた82.2%についてみると、被災経験のある事業所の約45%が対策を強化・開始していないことになる。

図2-5-1 被災後に開始または強化した防災・減災対策の有無（業種別）

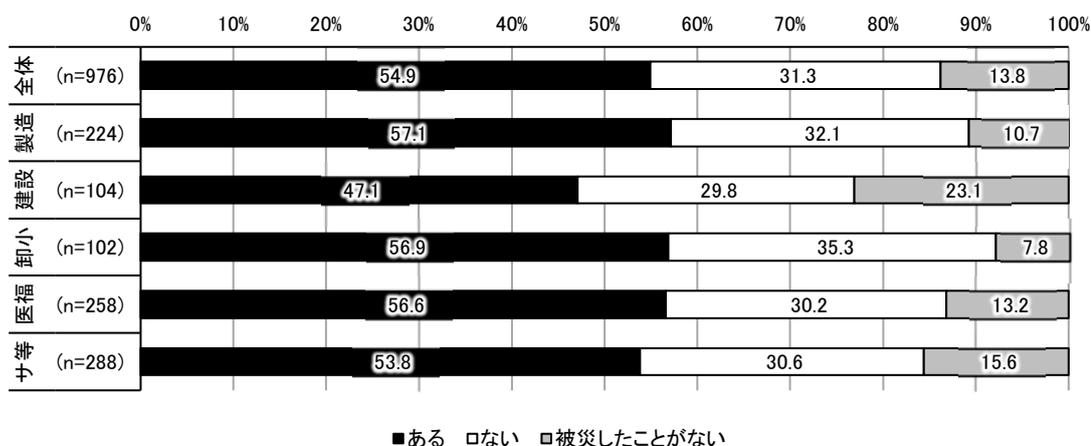
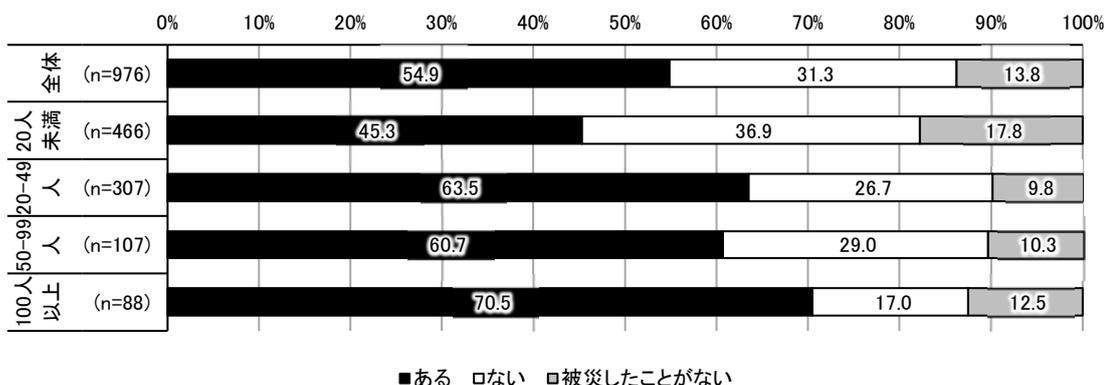


図2-5-2 被災後に開始または強化した防災・減災対策の有無（規模別）



(2) 防災・減災対策を進めにくい事情

次に、事業所が防災・減災対策を進めにくい事情についてみていく。

全体 図2-5-3から、「進めにくい事情は特にない」事業所は20.4%であり、これを差し引いた79.6%の事業所には、進めにくい事情があるということになる。

その内容は、「対策を計画する人的な余裕がない」(以下「人員に余裕がない」)(31.4%)が最も多く、「金銭的余裕がない」(30.6%)、「どこから着手してよいかわからない」(29.3%)が続く。

規模別 II-3 防災・減災対策の実施状況では、取組みの実施に事業所の規模が関係する様子がうかがえた。そこで、規模別にみると、「100人以上」では55.4%に進めにくい事情がある（「進めにくい事情は特にない」44.6%）。一方、100人未満の事業所では80%前後となり、20~30ポイント高くなっている。

このうち「20人未満」では、「金銭的余裕がない」（33.3%）が最も高く、「どこから着手してよいかわからない」（32.8%）が2位である。また、「借りている施設・設備であるため」（29.4%）も比較的高い。

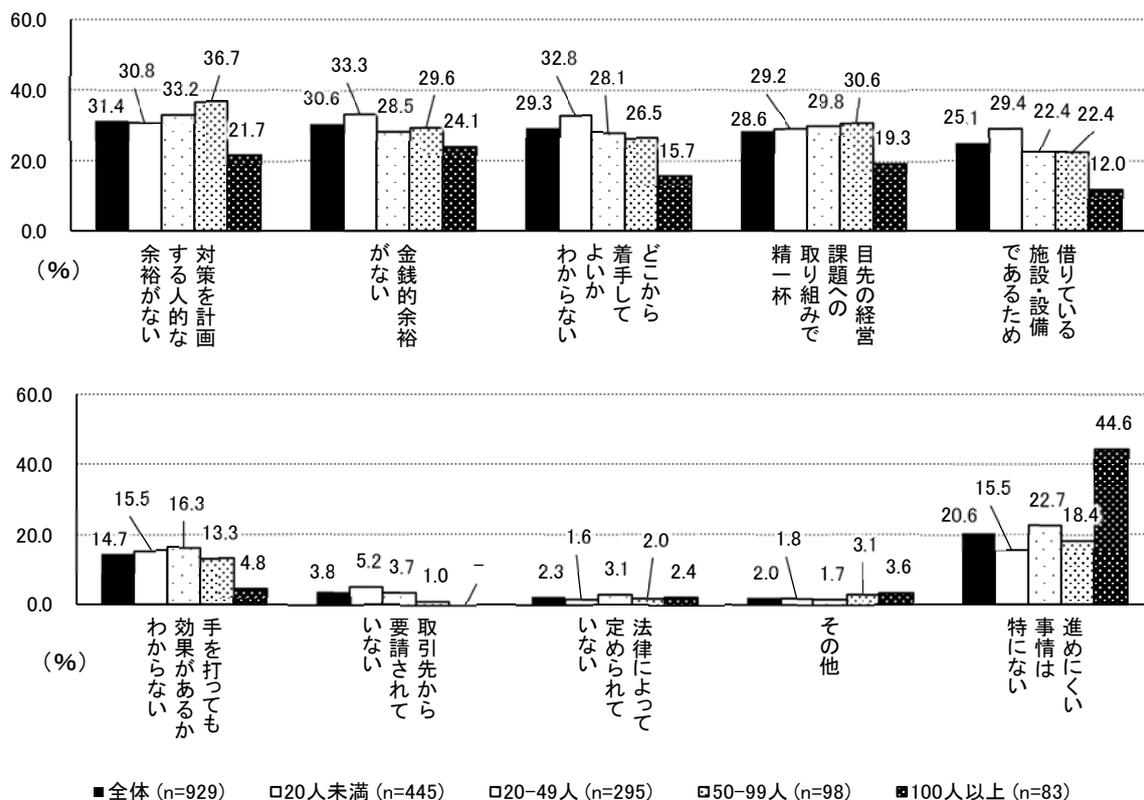
「20~49人」、「50~99人」は、ともに「対策を計画する人的な余裕がない」が最も高く、次いで「目先の経営課題への取組みで精一杯」が挙がっている。

なお、図表は掲出しないが、業種別では、「製造業」、「建設業」、「卸・小売業」において「人員に余裕がない」の比率が最も高い（順に37.2%、30.2%、38.0%）。

「医療、福祉」では「金銭的余裕がない」（37.4%）が1位である。

「サービス業ほか」では、「金銭的余裕がない」、「借りている施設であるため」が多い（ともに28.0%）。

図 2-5-3 防災・減災対策を進めにくい事情（規模別）【複数回答】



※「その他」は「本社または親会社で策定」（5件）、「尼崎市の指針・マニュアルがない」、「（事業拠点建設後に）接道条件や用途地域指定などのため耐震化の改築等ができない」（各2件）、「経営者に関心がない」、「その時の状況に応じて判断する」（各1件）などの回答があった。

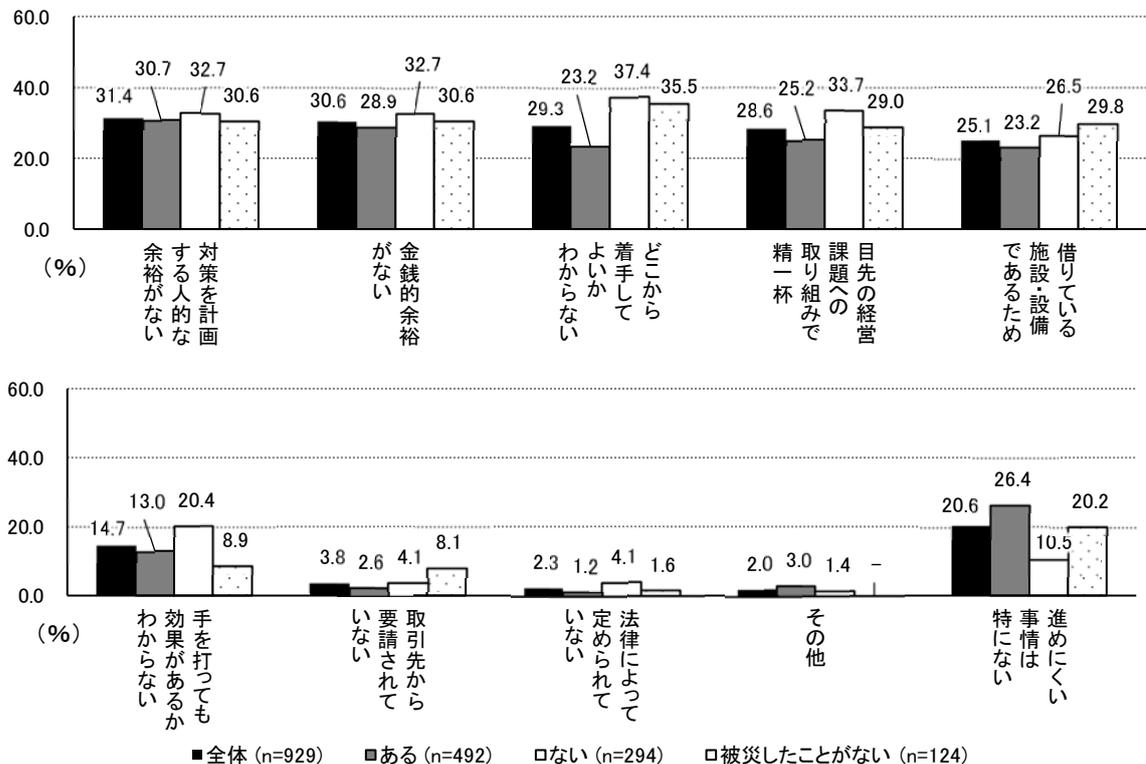
被災の経験と防災・減災対策強化の有無別 図 2-5-4 より、強化・開始した対策が「ある」事業所のうち、73.6%に対策を進めにくい事情があり（「進めにくい事情は特にない」26.4%）、「ない」事業所では 89.5%（同 10.5%）であり、後者が約 15 ポイント高い。

「ない」事業所では、「どこから着手してよいかわからない」（37.4%）が最も高く、「目先の経営課題への取組みで精一杯」（33.7%）が、「対策を計画する人的な余裕がない」、「金銭的な余裕がない」（ともに 32.7%）を上回り、2 位である。また、「手を打っても効果があるかわからない」（20.4%）が、「全体」より 5.7 ポイント高い。つまり、「ない」事業所では、対策の進め方がわからない、効果に疑問があるなどの理由から、対策が後回しになっている可能性がうかがえる。

また、「被災したことがない」事業所は、「どこから着手してよいかわからない」（35.5%）が最も高い。

図 2-5-4 防災・減災対策を進めにくい事情

（被災の経験と防災・減災対策強化の有無別）【複数回答】



6 防災・減災対策支援に関わっての行政への要望

減災・防災対策を推進する上で、行政にどのような支援が期待されているのかをみていく。

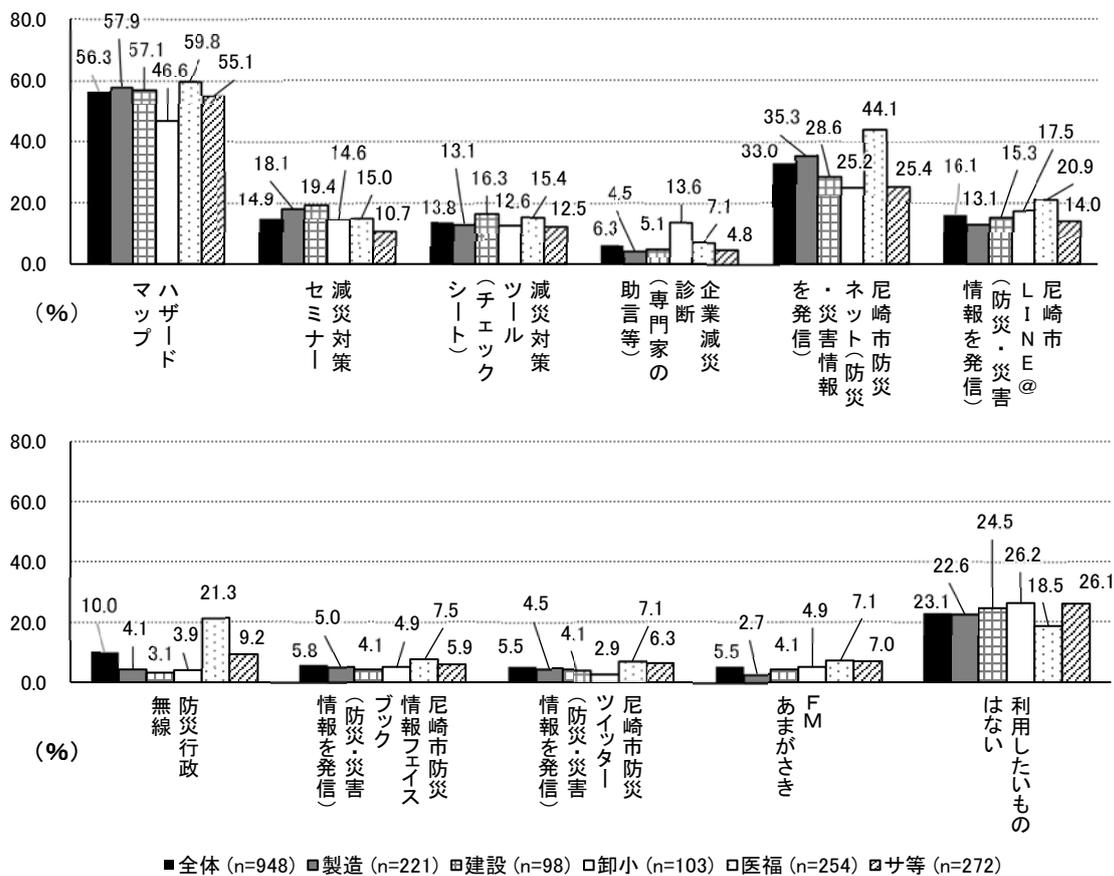
(1) 尼崎市が提供する防災関連サービスの利用および意向

全体 市が提供する防災関連サービスの利用をみると、図 2-6-1 より「利用したいものはない」（23.1%）を差し引きした 76.9%の事業所で、利用した、あるいは利用したい

サービスがあることになる。ニーズが最も高いのは「ハザードマップ」で 59.8%、次いで、防災・災害情報サービスである「尼崎市防災ネット」(33.0%)、「尼崎市 LINE@」(16.1%) となっている。

業種別 「医療、福祉」では、「尼崎市防災ネット」(44.1%)、「防災行政無線」(21.3%) がともに「全体」より約 11 ポイント高く、災害時の情報提供に関心が高いことがうかがえる。「卸売業、小売業」では、「企業減災診断（専門家の助言等）」が 13.6%で、「全体」より約 7 ポイント高く、「ハザードマップ」(46.6%) が約 10 ポイント低い。

図 2-6-1 利用した、あるいは利用したい、尼崎市が提供するサービス（業種別）
【複数回答】



規模別 規模が大きい事業所でサービスへの利用・関心が高い。図は掲出しないが、利用した・利用したいサービスがあるのは、「100人以上」では 90.9%、「50～99人」80.4%、「20～49人」82.4%、「20人未満」では 69.6%である。

また、「100人以上」では「ハザードマップ」(75.0%)、「減災対策セミナー」(34.1%) のニーズが高く、「50～99人」では「尼崎市防災ネット」(50.0%) が高い。

(2) 防災・減災対策等の支援策への要望

全体 次に、防災・減災対策や BCP 策定に関わる支援策への要望について、**図 2-6-2** をみると、インフラ関係の要望が高く、「災害に強いインフラの整備」(55.6%)、「インフラの被害予測や復旧状況等の情報提供」(51.2%) がともに 50.0%をこえる。

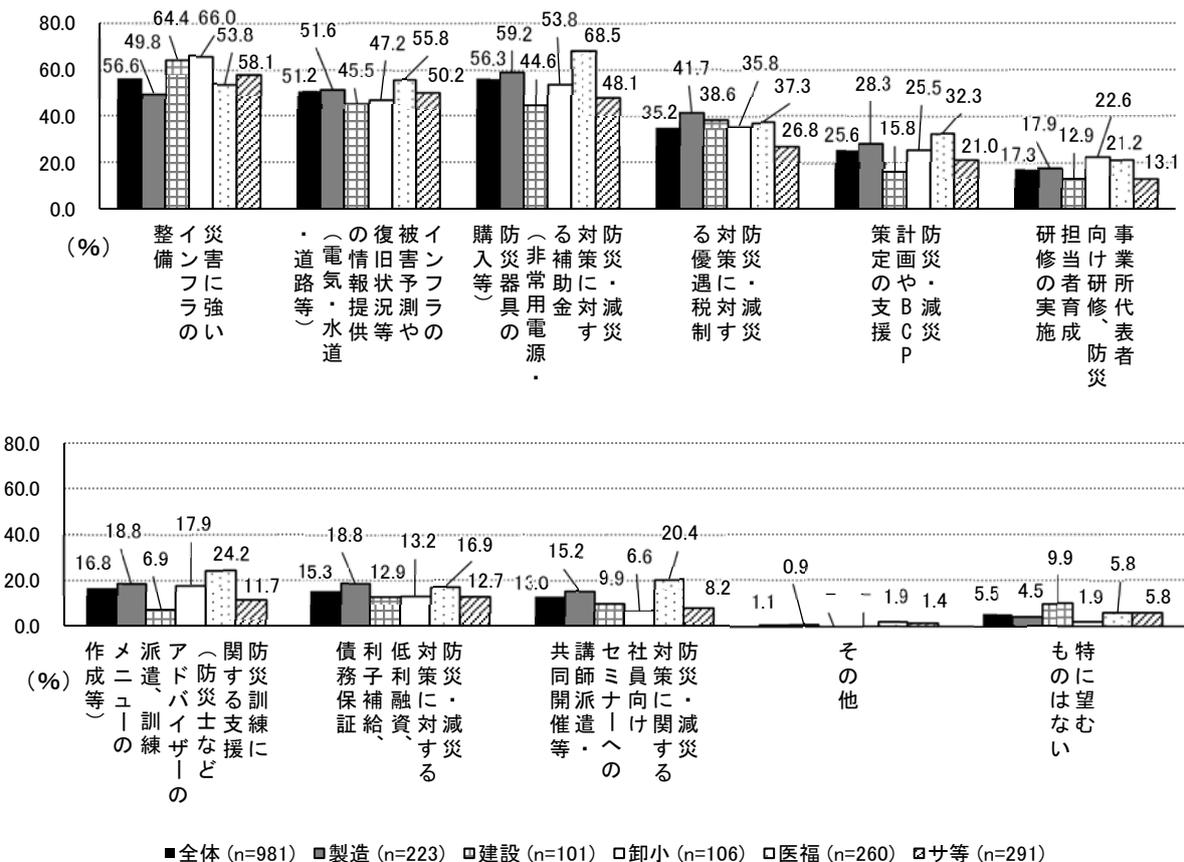
事業所向けの支援策では、「防災・減災対策に対する補助金（非常用電源・防災器具の購入等）」(以下「補助金」)が 56.3%と最も高く、「防災・減災対策に対する優遇税制」(以下、「優遇税制」) (35.2%)、「防災・減災計画や BCP 策定の支援」(25.6%)が続く。

業種別 事業所向けの支援策では、「製造業」では「優遇税制」をはじめ、いずれの支援策も「全体」を上回る。

「医療、福祉」では「補助金」(68.5%)が高く、「防災・減災計画や BCP 策定の支援」(32.3%)、「防災訓練に関する支援（防災士などアドバイザーの派遣、訓練メニューの作成等）」(以下、「防災訓練に関する支援」) (24.2%)が続く。

「卸売業、小売業」では「事業所代表者向け研修、防災担当者育成研修の実施」(以下、「代表者・防災担当者向け研修」) (22.6%)が高い。

図 2-6-2 防災・減災対策を進める上での行政への要望（業種別） 【複数回答】



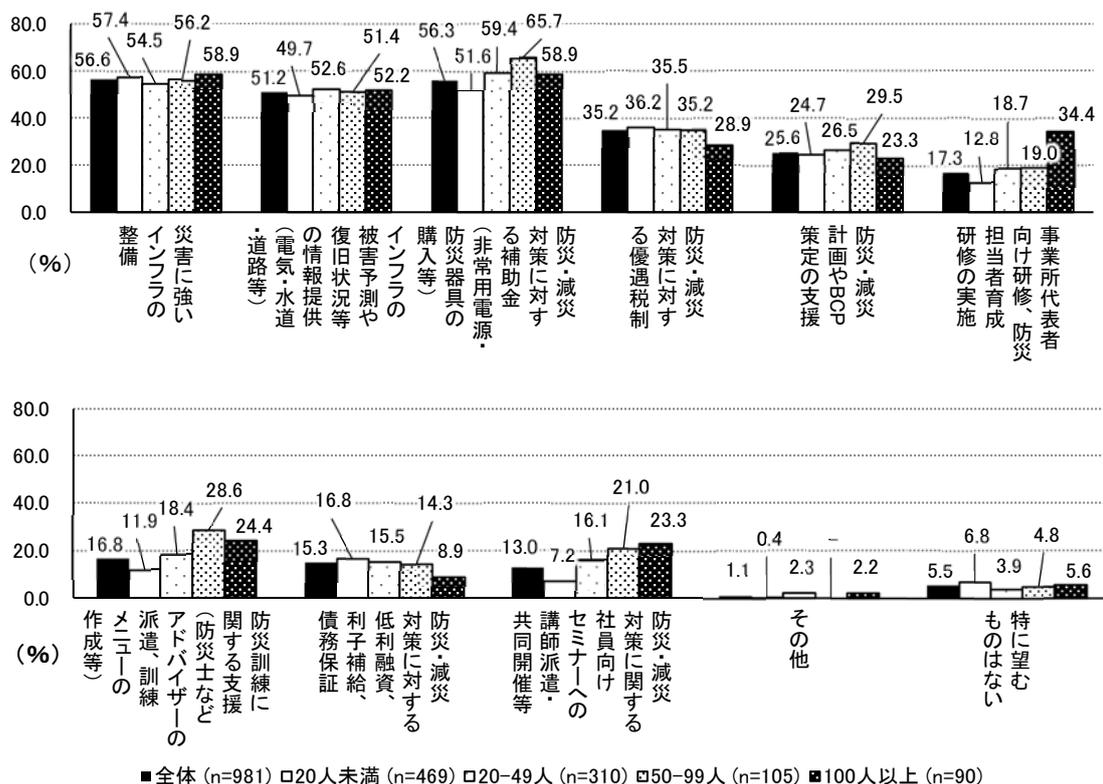
規模別 いずれの規模でも「補助金」が最も高く、なかでも「50～99人」が高い(65.7%)。また、「50～99人」では、「防災訓練への支援等」(28.6%)、「防災・減災対策に関する」

社員向けセミナーへの講師派遣・共同開催等」(以下、「セミナー講師派遣等」)(21.0%)も「全体」に比べ高くなっている。

「100人以上」は「代表者・防災担当者向け研修」(34.4%)、「セミナー講師派遣等」(23.3%)が高い。

「20人未満」では、「優遇税制」(36.3%)、「防災・減災対策に対する低利融資、利子補給、債務保証」(16.2%)が若干「全体」を上回るが、研修やセミナー等は低い。

図 2-6-3 防災・減災対策を進める上での行政への要望（規模別） 【複数回答】



BCPの策定状況別 図は掲出しないが、「策定予定」では行政の支援策を要望する率が高く、特に「補助金」(67.5%)が高く、「優遇税制」(42.3%)が続く。

また、「防災・減災計画やBCP策定の支援」(40.7%)や「セミナー講師派遣等」(24.4%)の要望も比較的高い。一方、「策定済み」では、「代表者向け研修」(25.2%)や「防災訓練に関する支援」(24.1%)への要望が高い。

7 まとめ

本調査を通して、尼崎市内事業所の防災・減災対策について、次のようなことが明らかになった。

- ① 防災・減災対策を実施しているのは87.7%であった。
- ② 災害後の事業継続等に関わる対策に取り組んでいるのは82.5%。主な対策は「地

震・水害のための保険等への加入」、「従業員の出勤方法の確保」、「業務の優先順位や復旧手順の明確化」である。

- ③ 事業継続等に関わる対策に取り組む率が高いのは、業種別では「医療、福祉」、「製造業」、規模別では「100人以上」の事業所である。
- ④ BCP（事業継続計画）策定済み事業所は16.6%。BCPを知らない事業所は20.5%で、策定済みを上回る。
- ⑤ 過去に被災したことで強化・開始した取組みがある事業所は54.9%、ない事業所は31.3%である。
- ⑥ 対策を推進しにくい事情がある事業所は79.4%。問題の第1位は「対策を計画する人的余裕がない」、第2位は「金銭的な余裕がない」である。
- ⑦ 一方で、過去に被災したが取組みを強化していない事業所では、「どこから着手してよいかわからない」、「目先の経営課題への取組みで精一杯」、「効果があるのかわからない」が問題の上位をしめた。
- ⑧ 取組みを実施する事業所では、市役所が提供する防災・減災関連サービスの利用状況や、支援策への要望が高くなる傾向がある。
- ⑨ 行政への要望は、BCPを策定予定の事業所で高い。要望が高い支援策は「補助金」、「優遇税制」、「防災・減災計画やBCP策定への支援」、「社員向けセミナー開催支援」等である。また、BCP策定済みの事業所からも、代表者等向けの研修や、防災訓練への支援等への要望がある。

本調査を通して、尼崎市では、阪神淡路大震災や平成30年台風21号の経験等から、事業所の9割近くが防災・減災対策に取り組む一方で、BCPを策定し、事業継続等の対策に取り組む事業所は少数であることが明らかになった。

この背景として、BCPが十分に周知されていないこと、事業所に人的、経済的余裕がないことなどが考えられる。また、防災・減災対策を進めにくい事情について、「どこから着手してよいかかわからない」と答えた事業所も3割に達している。これに関連して、アンケート回答事業所を対象としたヒアリング調査（2019年9月～翌年3月実施）では、多様な災害の被害の程度ごとに対応を講じようとするために、どこから着手してよいかわからない、という悩みをうかがうこともできた。これは、対策を進める手順や、おさえるべきポイント、優先して継続・復旧すべき中核事業の特定などが整理できれば解消される可能性が高く、そのためにBCPの策定や運用が有効だといえる。

これらから、市内事業所の防災・減災対策の取組みや事業継続力向上への支援として、補助金や優遇税制等、経済面での支援と併行して、BCP策定を推進することも重要であると思われる。そのために、防災・減災対策等の進め方やメリットが具体的にイメージできるような情報提供があると望ましい。例えば、先駆けて取組んだ事業所の事例や、尼崎市役所が関西大学社会安全学部の永松伸吾教授ゼミの協力によって作成した、書き込み式「企業のための減災ガイドBOOK」などが有効だと思われる。

また、業種など自社の特性に応じた対策の助言を望む事業所もあった。これには減災アドバイザー派遣などのほか、業界団体や事業所が日頃取引している金融機関や士業等と連携した支援が有効だと思われる。

そして、各種の団体が積極的に支援し、尼崎市を BCP 推進都市として位置づけ、尼崎では“防災・減災対策や BCP は当たり前”という雰囲気醸成することが、事業所の取組みを最も後押しすることになると思われる。

[謝辞] 本調査にご協力を賜りました市内事業所の皆様に厚く御礼申し上げます。

Ⅲ 資料編

1 調査依頼文及びアンケート調査票

令和元年6月

各 位

尼崎市長 稲村 和美

『尼崎市内事業所の防災・減災対策に関する実態調査』

アンケート調査へのご協力をお願い

昨年発生した大阪北部地震や台風21号などの自然災害が記憶に新しいところですが、今後30年以内で60%、50年以内で90%の可能性で南海地震が発生すると言われていています。被害抑制のため、市内事業所にも、災害への備えが求められています。

そこで、尼崎市では、市内の事業所における防災・減災の取り組みの実態を把握するため、アンケート調査を実施することとしました。調査の結果は、今後の尼崎市の施策に活かして参ります。

つきましては、業務ご多忙のところ恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、お答えいただきました内容につきましては、すべて統計処理をして使用しますので、皆様方の社名等の個別データは一切公表いたしません。

【お 願 い】

- 1 ご回答は、**貴事業所のご代表者様**にお願いいたします。
- 2 貴社が複数の事業所をお持ちの場合は、**貴事業所内のこと**についてお答えください。
- 3 ご記入後、**FAX (06-6488-9525)**、または、同封の返信用封筒にて、ご返送ください。回答用紙をPDFファイルにして、**電子メール(chousa@ama-in.or.jp)**にてお送りいただくこともできます。
- 4 または、**回答用紙(Wordファイル)**をダウンロードしてご回答いただくこともできます。

【回答用ファイルのダウンロード】

インターネットで、キーワード「AIR 尼崎」を検索します。

⇒(公財)尼崎地域産業活性化機構ホームページの「**新着情報**」にある「**尼崎市内事業所の防災・減災対策に関する実態調査を実施しています**」という文字をクリックします。

⇒開いたページの「**回答用紙 (Wordファイル)**」の文字をクリックすると、ダウンロードされます。

- 5 ご返送は、**令和元年6月28日(金)**までをお願いします。
- 6 本調査に関するお問い合わせは下記までをお願いします。

《お問い合わせ先・返送先》

調査実施機関 (委託先) :

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 調査研究室 (担当: 宮崎、井上)

〒660-0881 尼崎市昭和通2丁目6番68号 (尼崎市中小企業センター3階)

TEL: 06-6488-9501 (代表) FAX: 06-6488-9525 E-mail: chousa@ama-in.or.jp

回答用ファイルダウンロードURL: <https://www.ama-in.or.jp/research/sub08.html>

市内事業所の防災・減災対策に関する実態調査

問1 貴事業所に直接的被害を及ぼすと想定される自然災害は何ですか。(すべてに○印)

- | | | | |
|------------------------|-------|------------|-------------|
| 1. 地震 | 2. 津波 | 3. 台風 | 4. 大雨、洪水、高潮 |
| 5. その他(具体的に | |) 6. わからない | |
| 7. 自然災害で被害を受けることはないと思う | | | |

問2 被災により事業活動の中断にいたる事態として、想定されるものはありますか。(すべてに○印)

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 停電 | 2. ガスの供給停止 |
| 3. 断水 | 4. 電話やインターネット回線の不通 |
| 5. 建物(事業拠点)の損壊 | 6. 建物内部(什器、機械等)の損壊 |
| 7. 原材料の破損 | 8. 浸水 |
| 9. 火災 | 10. 従業員の出勤・帰宅困難 |
| 11. 従業員の被災 | 12. 交通途絶等による調達・出荷難 |
| 13. その他(具体的に | |
|) 15. 想定される事態はない | |
| 14. わからない | |

問3 過去に被災したことで、防災・減災対策を始めたり、強化したことはありますか。(1つに○印)

- | | | |
|-------|-------|--------------|
| 1. ある | 2. ない | 3. 被災したことがない |
|-------|-------|--------------|

問4 災害発生時のライフライン途絶のために、備蓄・確保しているものはありますか。(すべてに○印)

- | | | |
|--------------|----------------|----------------|
| 1. 非常用電源 | 2. 非常用ガスや燃料等 | 3. 非常用食料・水等 |
| 4. 非常用下水処理設備 | 5. 帰宅支援用品・宿泊用品 | 6. 通信手段(衛星電話等) |
| 7. その他(具体的に | |) 8. 特に何もしていない |

問5 災害発生に対して、問4以外に、どのような備えをしていますか。(すべてに○印)

- | | |
|-------------------|----------------------|
| 1. 建物の耐震化や暴風対策など | 2. 機械等の固定・転倒防止 |
| 3. 浸水対策 | 4. 災害対応担当者やチームの設置 |
| 5. ハザードマップの周知 | 6. 従業員や顧客の避難誘導ルールの策定 |
| 7. 従業員の安否確認ルールの策定 | 8. 防災訓練の実施 |
| 9. その他(具体的に | |
|) 10. 特に何もしていない | |

問6 災害発生後、事業を継続・復旧するためにどのような対策をしていますか。(すべてに○印)

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. 災害対応担当者・チームの設置 | 2. 業務の優先順位や復旧手順の明確化 |
| 3. 従業員の出勤方法の確保 | 4. 取引先等との連絡方法の確保やルール策定 |
| 5. 原材料等の調達・保管方法の見直し | 6. 重要情報保管方法の見直し |
| 7. 事業拠点・取引先の地理的な分散 | 8. 代替生産・サービス供給体制の確保 |
| 9. 取引先に対する防災・減災対策への要請 | 10. 地震・水害のための保険等への加入 |
| 11. その他(具体的に | |
|) 12. 特に何もしていない | |

問7 BCP(事業継続計画)を策定していますか。(1つに○印)

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1. 策定済(策定中を含む) | 2. 策定する予定がある |
| 3. 策定していない | 4. BCP(事業継続計画)を知らない |

◆BCP(事業継続計画)とは、企業が、自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合でも事業に与える影響をできるだけ小さくし、事業を継続、または早期に復旧させることを目的に、あらかじめ策定しておく事業計画のことです。

問8 貴事業所において防災・減災対策を進めにくい、進めていない事情はありますか。(すべてに○印)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. どこから着手してよいかわからない | 2. 手を打っても効果があるかわからない |
| 3. 金銭的余裕がない | 4. 対策を計画する人的な余裕がない |
| 5. 借りている施設・設備であるため | 6. 目先の経営課題への取り組みで精一杯 |
| 7. 法律によって定められていない | 8. 取引先から要請されていない |
| 9. その他(具体的に) | |
| 10. 進めにくい事情は特にない | |

問9 尼崎市が提供している防災・減災に関するサービス等で、利用したことのあるもの、利用してみたいものはありますか。(すべてに○印) ※1, 2, 3は今後実施予定。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. 減災対策セミナー | 2. 減災対策ツール(チェックシート) |
| 3. 企業減災診断(専門家の助言等) | 4. 尼崎市防災ネット(防災・災害情報を発信) |
| 5. 尼崎市LINE@(防災・災害情報を発信) | 6. 尼崎市防災ツイッター(〃) |
| 7. 尼崎市防災情報フェイスブック(〃) | 8. ハザードマップ |
| 9. FMあまがさき | 10. 防災行政無線 |

問10 貴事業所が防災・減災対策をより一層進める上で、行政に望むことはありますか。(すべてに○印)

- | | |
|--|--|
| 1. 防災・減災計画やBCP策定の支援 | |
| 2. 防災・減災対策に対する補助金(非常用電源・防災器具の購入等) | |
| 3. 防災・減災対策に対する優遇税制 | |
| 4. 防災・減災対策に対する低利融資、利子補給、債務保証 | |
| 5. 防災訓練に関する支援(防災士などアドバイザーの派遣、訓練メニューの作成等) | |
| 6. 事業所代表者向け研修、防災担当者育成研修の実施 | |
| 7. 防災・減災対策に関する社員向けセミナーへの講師派遣・共同開催等 | |
| 8. インフラの被害予測や復旧状況等の情報提供(電気・水道・道路等) | |
| 9. 災害に強いインフラの整備 | |
| 10. その他(具体的に) | |
| 11. 特に望むものはない | |

問 11 防災・減災対策に関して、行政・支援機関などへのご意見・ご要望がございましたらご自由にお書きください。

■ 貴事業所の概要等について ■

問 12 貴事業所の従業員は何人ですか。(非正規職員、出向・派遣受入社員を含む) (1つに○印)

1. 1～9人	2. 10～19人	3. 20～49人
4. 50～99人	5. 100～299人	6. 300人以上

問 13 業種(産業大分類)は何ですか。(主なもの1つに○印)

1. 農業	2. 建設業	3. 製造業
4. 電気・ガス・熱供給・水道業	5. 情報通信業	6. 運輸業、郵便業
7. 卸売業、小売業	8. 金融業、保険業	9. 不動産業、物品賃貸業
10. 学術研究、専門・技術サービス業		11. 宿泊業、飲食サービス業
12. 生活関連サービス業、娯楽業		13. 教育、学習支援業
14. 医療、福祉	15. 複合サービス事業	16. サービス業
17. その他(具体的に: _____)		

質問は以上です。ありがとうございました。

※ご回答の確認をさせていただく場合があります。差し支えなければ、以下にご記入ください。

貴社名	(部署)		
回答者名	電話番号	()	-

◆ご案内◆

☆7月3日(水)に事業者向け減災セミナーを開催いたします。皆様奮ってご参加ください。セミナーの詳細は、同封の開催のご案内をご覧ください。

☆尼崎市では「**尼崎市防災ネット**」(携帯電話やパソコンのメールサービス)と「**尼崎市公式LINE**」を運用しています。

尼崎市防災ネットの詳細と登録方法 ⇒ 同封のチラシをご覧ください。

尼崎市公式LINEの登録方法

⇒ 右のQRコードから「尼崎市」を友だち登録してください。



尼崎市 LINE QR コード

2 単純集計結果

問1 想定される自然災害 (MA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
地震	949	95.1	95.2
台風	873	87.5	87.6
大雨、洪水、高潮	711	71.2	71.3
津波	564	56.5	56.6
その他	23	2.3	2.3
わからない	10	1.0	1.0
自然災害で被害を受けることはないと思う	1	0.1	0.1
不明	1	0.1	
N (%ベース)	998	100	997

問2 災害時に想定される事業中断に至る事態 (MA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
停電	961	96.3	96.3
従業員の出勤・帰宅困難	861	86.3	86.3
建物(事業拠点)の損壊	845	84.7	84.7
電話やインターネット回線の不通	833	83.5	83.5
断水	788	79.0	79.0
従業員の被災	758	76.0	76.0
建物内部(什器、機械等)の損壊	728	72.9	72.9
浸水	668	66.9	66.9
火災	615	61.6	61.6
交通途絶等による調達・出荷難	556	55.7	55.7
ガスの供給停止	460	46.1	46.1
原材料の破損	284	28.5	28.5
その他	15	1.5	1.5
わからない	9	0.9	0.9
想定される事態はない	2	0.2	0.2
不明	0	0.0	
N (%ベース)	998	100	998

問3 過去に被災した後に防災・減災対策を開始・強化 (SA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
ある	536	53.7	54.9
ない	305	30.6	31.3
被災したことがない	135	13.5	13.8
不明	22	2.2	
N (%ベース)	998	100	976

問4 災害発生時のために備蓄・確保しているもの (MA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
非常用食料・水等	441	44.2	44.9
非常用電源	222	22.2	22.6
帰宅支援用品・宿泊用品	136	13.6	13.8
非常用ガスや燃料等	98	9.8	10.0
通信手段(衛星電話等)	90	9.0	9.2
非常用下水処理設備	24	2.4	2.4
その他	33	3.3	3.4
特に何もしていない	411	41.2	41.8
不明	15	1.5	
N (%ベース)	998	100	983

問5 備蓄品以外の備え (MA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
従業員の安否確認ルールの策定	440	44.1	45.5
防災訓練の実施	338	33.9	34.9
機械等の固定・転倒防止	290	29.1	30.0
ハザードマップの周知	275	27.6	28.4
従業員や顧客の避難誘導ルールの策定	253	25.4	26.1
建物の耐震化や暴風対策など	202	20.2	20.9
災害対応担当者やチームの設置	183	18.3	18.9
浸水対策	77	7.7	8.0
その他	25	2.5	2.6
特に何もしていない	222	22.2	22.9
不明	30	3.0	
N (%ベース)	998	100	968

問6 災害発生後の事業継続・復旧のための対策 (MA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
地震・水害のための保険等への加入	333	33.4	33.9
従業員の出勤方法の確保	272	27.3	27.7
業務の優先順位や復旧手順の明確化	271	27.2	27.6
災害対応担当者・チームの設置	232	23.2	23.6
取引先等との連絡方法の確保やルール策定	171	17.1	17.4
重要情報保管方法の見直し	84	8.4	8.6
原材料等の調達・保管方法の見直し	81	8.1	8.3
事業拠点・取引先の地理的な分散	55	5.5	5.6
代替生産・サービス供給体制の確保	39	3.9	4.0
取引先に対する防災・減災対策の要請	34	3.4	3.5
その他	19	1.9	1.9
特に何もしていない	270	27.1	27.5
不明	17	1.7	
N (%ベース)	998	100	981

問7 BCP策定の状況 (SA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
策定済(策定中を含む)	163	16.3	16.6
策定する予定がある	127	12.7	12.9
策定していない	491	49.2	50.0
BCP(事業継続計画)を知らない	201	20.1	20.5
不明	16	1.6	
N (%ベース)	998	100	982

問8 防災・減災対策を進めにくい・進めていない理由 (MA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
対策を計画する人的な余裕がない	292	29.3	31.4
金銭的余裕がない	284	28.5	30.6
どこから着手してよいかわからない	272	27.3	29.3
目先の経営課題への取り組みで精一杯	266	26.7	28.6
借りている施設・設備であるため	233	23.3	25.1
手を打っても効果があるかわからない	137	13.7	14.7
取引先から要請されていない	35	3.5	3.8
法律によって定められていない	21	2.1	2.3
その他	19	1.9	2.0
進めにくい事情は特にない	191	19.1	20.6
不明	69	6.9	
N (%ベース)	998	100	929

問9 利用した、あるいは利用したい、尼崎市が提供する (MA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
ハザードマップ	534	53.5	56.3
尼崎市防災ネット(防災・災害情報を発信)	313	31.4	33.0
尼崎市LINE@(防災・災害情報を発信)	153	15.3	16.1
減災対策セミナー	141	14.1	14.9
減災対策ツール(チェックシート)	131	13.1	13.8
防災行政無線	95	9.5	10.0
企業減災診断(専門家の助言等)	60	6.0	6.3
尼崎市防災情報フェイスブック(防災・災害情報を発信)	55	5.5	5.8
尼崎市防災ツイッター(防災・災害情報を発信)	52	5.2	5.5
FMあまがさき	52	5.2	5.5
利用したいものはない	219	21.9	23.1
不明	50	5.0	
N (%ベース)	998	100	948

問10 防災・減災対策を進める上での行政への要望 (MA)

カテゴリ	件数	% (全体)	% (無回 答除く)
災害に強いインフラの整備	555	55.6	56.6
防災・減災対策に対する補助金(非常用電源・防災器具の購入等)	552	55.3	56.3
インフラの被害予測や復旧状況等の情報提供(電気・水道・道路等)	502	50.3	51.2
防災・減災対策に対する優遇税制	345	34.6	35.2
防災・減災計画やBCP策定の支援	251	25.2	25.6
事業所代表者向け研修、防災担当者育成研修の実施	170	17.0	17.3
防災訓練に関する支援(防災士などアドバイザーの派遣、訓練メニューの作成等)	165	16.5	16.8
防災・減災対策に対する低利融資、利子補給、債務保証	150	15.0	15.3
防災・減災対策に関する社員向けセミナーへの講師派遣・共同開催等	128	12.8	13.0
その他	11	1.1	1.1
特に望むものはない	54	5.4	5.5
不明	17	1.7	
N (%ベース)	998	100	981

